

# 私の国際農業経済研究の道程<sup>1</sup>

## 本 間 正 義

### 1. はじめに

農業の経済における役割は経済発展とともに変化する。狩猟採取の世界では農業が経済の全てであり、自給自足は全ての労働者が農民であることを意味する。自分が消費する以上の食料生産が可能になってはじめて、食料を生産しない衣服製造者や履物職人などの人々を養うことができる。農業における余剰の発生が経済発展を促すのである。

経済が発展するにつれ、農業の経済における比重は低下する。ペティ＝クラークの法則が示すように、経済は農業を中心とする第一次産業から製造業の第二次産業、そしてサービス業の第三次産業へと重点を移していく。日本では、GDP（国内総生産）に占める農業の割合は1パーセントに満たず、就業労働人口でみても3パーセント以下である。先進国ではどこも似たようなものであり、農業大国である米国や豪州でもさほど変わらない<sup>2</sup>。

しかし、発展途上国ではいまだに農業の比重は大きく、農業発展が経済全体の発展のカギを握っている。農業での生産性の向上は、他産業により多くの食料を供給するだけでなく、農業部門の余剰拡大が非農業部門の生産物のより大きな市場を形成する。また、農業での貯蓄は非農業部門での投資の原資を提供する。なにより、エンゲル係数の高い途上国においては食料価格が非農業部門の賃金水準を左右するため、食料は賃金財と呼ばれるが、食料の増産は食料価

---

1 本稿は、2021年12月17日に行った「最終講義」に基づくが、講義では触れなかった内容を含む。

2 GDP でみた農業の比重は、近年で日本が0.9%、米国が1.1%、豪州が2.2%である。

格を安定させ、非農業部門での賃金高騰を防ぎ資本蓄積を促す。

農業は発展途上国のみならず、今日の先進国でも重要性を増している。経済における比重は低下しても、食料は生命の維持に不可欠な財であるゆえに、それに関わる産業は経済の比重以上の価値をもつ。また、農業だけが食料提供産業ではなく、加工・流通・サービスを併せた食料関連産業の経済価値は農業生産額の10倍に及ぶ<sup>3</sup>。さらに、農業は生産プロセスそのものが価値を生み出す産業でもある。実際、農業体験や農業講習など、農作業自体がサービス産業化し、新たな付加価値を生み出している。

私はこのような農業という多面性をもつ産業を研究対象としてきたが、これまでどのように関わってきたか、その研究半生を語ってみたい。

## 2. 農業との出会いと経済学事始め

農業との出会いは高校生時代までさかのぼる。私が通っていた東京都立青山高校は東京都内でも有数の進学校であったが、当時の大学紛争の影響を受けつつあった。大学紛争が1969年1月に東京大学安田講堂が陥落したのを機に収束に向かったが、その残り火が高校に飛び火した。高校紛争の理由や背景は様々だが、青山高校は全国に先駆けて紛争化し、全共闘が校長室を占拠する事態となった。占拠した生徒を排除するため、秋の文化祭前夜に警官隊が突入、高校はロックアウトを宣言した。その後、ロックアウト解除を求めて校門に集まった生徒らを排除するため250人の機動隊が導入され、5人の逮捕者も出た<sup>4</sup>。

ロックアウトで授業がない中、私は一人で北海道に渡った。高校3年の10月末である。酪農専門誌を通じて紹介してもらった恵庭の牧場で実習体験をするためであった。厳寒の冬を控え、朝4時に起きて夕刻8時までの牧場作業。高校紛争の影響もあり、大学進学など考えていなかった私は、牧場主に教育の重要性を諭される<sup>5</sup>。実習の後に足を延ばして帯広畜産大学のキャンパスを訪問。

---

3 日本の農林水産業の生産額は約10兆円であるが、食品産業の国内生産額は100兆円を超える。農林水産省（2021）を参照。

4 青山高校を含む全国の高校紛争については、小林（2012）に詳しい。

その美しさに魅せられ、東京にもどり3か月の受験勉強の後、1970年4月に入学を果たした。

大学では実験系の学科に所属したが、農業の全体を鳥瞰できるのは経済学であることに気づかされる。独学での経済学事始めは、サミュエルソン (Paul A. Samuelson, 1970年ノーベル経済学賞受賞) の『経済学』上・下巻 (岩波書店)<sup>6</sup>であった。合計1500頁におよぶテキストで、世界の大ベストセラーである。英語による初版は1948年であり、私が学んだのは1970年の第8版の翻訳である。むさぼるように読んだ。確かに入門書ではあるが、決してやさしいテキストではない。当時このテキストは、詳しく丁寧に書かれているが読者フレンドリーな本ではないと言われた。サミュエルソンは頭が良すぎて、一般の読者がどのように理解するのかがわからず、ある部分は非常に丁寧であるが、他では当然のこととして説明を端折っているのである。それでも、この『経済学』から始めたのは幸運であった。そこには経済学で学ぶべき全てが書かれていた。

その後、サミュエルソンの学問体系に惹かれるように『経済分析の基礎』(勁草書房)<sup>7</sup>などに挑むことになるが、私にとってサミュエルソンの影響は、貿易論に関する次のエピソードが大きい。それは、彼がノーベル経済学賞を受賞した時に、数学者のスタニスワフ・ウラムに「社会科学全体で真であり、かつ自明ではない命題は存在するのか？」と聞かれ、サミュエルソンはその場では即答できなかったが、後に「あ、そうか」と気づいたのがリカードの「比較優位」の理論だったというものである<sup>8</sup>。後に、私は農産物貿易や貿易政策の研究に携わることになるが、研究の方向性を決める理由の一つとなった。

経済学の勉学で最も力を入れたのは、当集中級ミクロ経済学の定番であった、ヘンダーソン、クォント (J. M. Henderson and R. E. Quant) の『現代経済学』(創文社)<sup>9</sup>である。数学によるミクロ経済学の展開がすっと頭に入り、爽快感

---

5 この牧場体験については、2009年10月2日の日本経済新聞朝刊の「交遊抄」で述べている。

6 Samuelson (1970) の都留重人訳。

7 Samuelson (1947) の佐藤隆三訳。

8 この逸話は、日本経済新聞2017年1月15日朝刊の「春秋」欄でも紹介されている。

9 Henderson and Quant (1958) の小宮隆太郎訳。

さえ味わうことしばしばであった。数式展開などをフォローして書き込みがすぎ、2冊目を購入した。また、数学理解のために、高木貞治の『解析概論』（岩波書店）や、佐竹一郎の『行列と行列式』（裳華房）などにも取り組んだ。

さらには、当時、岩波書店が刊行した「現代経済学」全10冊のシリーズは経済学の全貌を知る上では格好の教材であった。特に『価格理論』のⅠ、Ⅱ、Ⅲは今井賢一、宇沢弘文、小宮隆太郎、根岸隆、村上泰亮という当時を代表する経済学者による執筆で、日本では初となる本格的なミクロ経済学のテキストであった。この価格理論の3冊は、学部生ながら大学院のゼミに潜り込んでいっしょに勉強させてもらった。

大学の卒業論文は農業経済学の先生の指導を受けた。卒業論文で取り組んだのは「需要体系と効用の分離可能性について」である。すでに東京大学大学院への進学が決まり、大学院で役立つ研究と言うことで、消費理論で効用関数から需要関数を導くための理論分析と実証研究のための需要体系モデルの検討が中心であった。指導教員が需要体系の研究者の佐々木康三助教授（当時、後に筑波大学教授）で、多くの英語論文を紹介してもらい、それらを読破し整理しながら理論と体系を理解していった。

中でも興味を抱いたのは、効用の分離可能性であった。ある財に対する需要は、当該財の価格だけでなく、消費する全ての他の財との代替関係を考慮する必要がある。しかし、財が幾つかのグループに分けられ、グループ内の財のみで部分効用関数が形成されるならば、異なるグループに所属する財の代替関係はグループごとに定義される集計された価格指数を通じてだけ影響するという構造になる。このとき、全ての財の代替関係を推定する場合と比較して、需要関数の実証において推定するパラメーターの数を大きく削減することができる。これは、後に国際貿易における生産国別の輸入需要関数の推定を行う際ににおいて役に立つことになる。

### 3. 大学院生時代と米国への留学

東京大学大学院農学系研究科（当時）に入学したのは1974年4月である。農業経済学専攻での指導教員は逸見謙三教授。当時も今も日本の農業経済学者の多くが国内農業を研究対象としているのに対し、逸見教授は数少ない国際農業を専門にする研究者であった。特に一次産品問題や国際商品協定、世界各国の農業政策に詳しく、海外の研究者とのネットワークも広く持たれていた。それゆえに逸見教授の門を叩いた。

農学部を含む理系の大学院は昔も今も徒弟制度に近い。講座という商店に丁稚奉公に上がるようなものである。当時は毎年各講座に新たに所属する院生は通常1人であり、専攻での同期生も数人に限られる。したがって、ゼミも先輩学生と他の講座からの参加者の数人で構成され、基礎学力を磨くテキストゼミなどはマンツーマンも珍しくない。実際、1年目のテキストゼミでは、逸見教授と二人でキンドルバーガー著の『国際経済学』（評論社）<sup>10</sup>を読み、私は毎週テキストを報告し、教授と問答する授業であった。

少人数のゼミはきつくもあるが、教授との親密性が増し、個人的な関係も深くなる。授業が終わると大学近くの寿司屋や天ぷら屋でしばしば昼食をご馳走になったり、たまにはビールまで飲ませてもらったりした。喫茶店で授業を受けたこともある。今では考えられない授業風景だ。

教授との関係は授業やゼミにとどまらず、教授の研究や仕事の手伝いに及んだ。例えば、国際食料農業協会でのプロジェクトでは、世界の主要穀物の20年に渡る生産と貿易データの統計分析を行い、それが修士論文に繋がった<sup>11</sup>。もちろん、プロジェクトでの作業に対する報酬があり、そのおかげで大学院生時代にアルバイトはほとんどせずに済んだ。

さらには、大学院生ながら政府の委員会などに参加することもあった。逸見教授が主査を務めた通商産業省（現経済産業省）の「一次産品委員会」では、

---

10 Kindleberger（1968）の相原光・他訳。

11 修士論文の一部は、日本農業経済学会の学会誌『農業経済研究』に掲載された。本間（1977）参照。

東南アジア5か国を歴訪するミッションに参加した。これは、当時の福田赳夫総理がアセアン首脳との会談で、一次産品の輸出所得を安定化させる方策の検討を約束したのを受けた調査研究の一環であった。大学教授3人および通産省の職員とともに、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイを回り、各国政府関係者と会合を持ち現地の意向を聞き、可能な輸出所得安定化方策について意見交換をした<sup>12</sup>。また、バナナのプランテーションや天然ゴム農園の訪問、工場見学など、現場を見る機会もあった。

このように、東京大学での大学院生活はかなり恵まれたものであった。しかし、私の中にはあせりがあった。修士課程を終え博士課程の学生となっていた私は、経済学研究者としての実力不足を感じていた。農業経済学だけでなく、経済学を徹底的に身に付け、その上で集中して研究に没頭するのではなければ本当の学者にはなれないと思われた。また、貿易の研究をする以上は、海外の輸出国の実態も知りたい。

かくして米国への留学を決意し、いくつかの大学から入学許可をもらったが、農業経済学のメッカであり、経済学部の中に農業経済学科のあるアイオワ州立大学（ISU: Iowa State University）に行くことにした<sup>13</sup>。開港したばかりの成田空港から飛び立ったのは1978年6月初めであった。

米国での大学院生活は日本とは全く異なる。学部で何を学んだかにかかわらず、様々な分野から経済学を学びにやってくる。したがって、経済学の基礎からしっかり学修できるが、授業のスピードが速い。各科目一週間に2回ないし3回の授業があり、宿題も半端でない。各科目一日に数十頁ものリーディング・アサインメントがあり、こなさなければ授業でおいていかれる。言い換えれば、言われたことをきちんと実行すれば、敷かれたレールの上を走ってゴールに向かうことができる。

こうしたコースワークの科目の必要単位を取得して初めて、博士論文の執筆となる。しかし、勝手に執筆することはできない。まず、博士論文を書くため

---

12 私の担当は天然ゴムの輸出安定化方策であったが、その成果は、本間正義（1978）にまとめられている。

13 米国では経済学部とは別に農業経済学部を設けているところが多い。日本でもほとんどの大学で農業経済学科は農学部を設置されている。

には **qualified exam** と呼ばれる資格試験がある。ミクロ経済学、マクロ経済学、専門分野の3科目の試験に合格しなければならない。これらはコースワークの集大成であるから当然範囲も広く難易度も高い。これらの試験にパスして初めて博士論文に取り掛かれるのである。この資格試験にパスすると、仲間内でビアパーティが開かれ、パスした学生が祝ってくれる学生におごるのが慣例になっていた。解放感あふれるひと時である。

ちなみに、私は専門分野として農業経済学を選んだが、副専攻として統計学を履修しており、統計学部で第4の資格試験を受けた。その統計学の試験は朝9時開始で午後5時までの8時間におよんだ。当然ランチ持参で、サンドイッチをばくつきながら解答にいそしんだ。

#### 4. 博士論文執筆

アイオワ州立大学での私の指導教授は、ヘディ (Earl O. Heady) 教授である。ヘディ教授は、米国において近代経済学に基づく農業経済学を確立した学者で、当時最も著名な農業経済学者の一人であった。米国科学アカデミーだけでなく、ソ連 (当時) の科学アカデミーの会員でもあり、ノーベル経済学賞や平和賞の候補にも挙げられた<sup>14</sup>。

ちなみに、ヘディ教授は、私がその後、東京都立大学でお世話になる速水佑次郎教授の指導教授でもあった。速水教授がアイオワ州立大学で博士号を取得したのは1960年であるが、ヘディ教授は若くしてすでに多くの大学院生を受け入れており、速水教授もその一人であった。私がアイオワ州立大学を留学先に選んだのも、速水教授の出身校であることを知っていたからでもある。

ヘディ教授はアイオワ州立大学の附属施設である「農業農村開発センター」(CARD: Center for Agricultural and Rural Development) の所長をしており、私はそこに研究助手 (RA) として採用された。したがって、大学の授業料が免

---

14 ノーベル平和賞の候補とされたのは、当時の東西冷戦の中、ヘディ教授がソ連や東欧諸国との研究交流や多くの途上国からの留学生の受け入れなどで、地球規模の平和に貢献したことによる。



除になるだけでなく、給料も支給され、留學生活で困窮することはなかった。実は、これは私の知らないところで、速水佑次郎教授がヘディ教授に手紙を書いて、私を紹介して下さったおかげである。ある日、友人からヘディ教授が探していると言われ、訪ねてみると、研究助手に採用するというお話であった。そんなこともあり、ヘディ教授には感謝祭やクリスマスといったイベントの度に自宅に招待され、婦人の手料理をごちそうになる機会に恵まれた。

学問の話に戻る。博士論文で取り組んだのは、「国際小麦貿易の需給均衡モデルとその推計」である。東大の修士課程在籍中から関心のあった貿易モデルは、アーミントン (Paul S. Armington) による輸入財を生産国によって区別するモデルであった<sup>15</sup>。今日でこそ、このアーミントン仮説は一般的であり、多くの実証分析や応用一般均衡 (CGE) モデルなどで用いられているが、当時、輸入財はどこから輸入しても同質と見なし、1本の需要関数で処理されていた。

ただし、アーミントンモデルはそのままでは推計式として使うことができず、線形の需要関数にアレンジしてモデルに組み込んだ。アーミントン仮説を用いれば、輸出国別に輸入関数が特定され、世界の貿易をトレード・フローで考察することができる。これはとりもおさず、学部時代に学んだ効用の分離可能性を前提にしており、消費理論の裏付けのある需要体系と整合的な輸入需要モデルの構築に他ならない。

かくして、世界を10地域に分割した市場と5つの輸出国を結ぶ小麦のトレード・フローの需給均衡モデルが完成した。輸入国の小麦全体の消費需要と貿易相手国別の輸入需要に、輸出国の小麦生産や国内需要、在庫関数など、合計210本の方程式と同数の内生変数を含む需給均衡モデルを推計し、それに基づき、様々なシミュレーションを行った。博士論文はアイオワ州立大学からCARDレポートとして公表され<sup>16</sup>、また一部は日本の学会誌に掲載された<sup>17</sup>。

米國留學では多くのことを学んだが、印象的だったのは研究交流の多様性であった。アイオワ州は東西の大都市から距離があるが、多くの大学から著名な

---

15 Armington (1969) を参照。

16 Honma and Heady (1984) を参照。

17 本間 (1983) を参照。



学者がやってきてセミナーで講演する。トービン (J. Tobin) 教授もその一人で話しぶりが印象的だった。講演者で最も記憶に残っているのは、シカゴ大学のシュルツ (T. W. Schultz) 教授である。彼はかつてアイオワ州立大学にも在籍していたことがあり、偉大な農業経済学者として尊敬する一人であった。彼は1979年10月のある日、アイオワ州立大学で講演を行ったが、その日ノーベル経済学賞受賞のニュースが入ってきた。記者会見はシカゴ大学ではなく、アイオワ州立大学で行われたが、大勢の聴衆の中でその場に立ち会い、一農業経済学徒として誇らしく思ったものである。

ちなみに、交流は研究だけでなく、文化的にも盛んで、ニューヨーク・フィルハーモニーは毎年来訪していて、バーンシュタイン指揮のコンサートやスウィング・ジャズで有名なベニー・グッドマンの演奏を聞いたのもアイオワ州立大学のホールであった。

## 5. 速水教授との農業保護研究

博士号 (Ph.D.) を取得して1982年12月に帰国後、翌年から東京都立大学に勤務することになった。速水佑次郎教授に彼の研究室の助手として採用して頂いた。速水教授は、言うまでもなく、開発経済学の大家であったが、当時牛肉の輸入自由化問題などで日本の農政に対して発言する機会も多くなり、農産物貿易の研究に携わっていた私との共同研究を望んでいた。実際、都立大に着任する前から、私は速水教授が代表世話人を務める民間のシンクタンクの「政策構想フォーラム」でのプロジェクトに参加していた。

彼の関心は、農業保護と経済発展の関係にあったが、農業保護の指標として農産物の内外価格差を計測しなければならない。そこで私の出番である。FAO (国連食糧農業機関) や OECD (経済協力開発機構)、USDA (米農務省)、UN (国連) の統計資料をあさり、農産物の価格データを集めた。農業保護水準測定のための内外価格差は、各国の農産物価格を比較するだけでは不十分で、関連製品の輸入価格と日本の農家庭先での当該農産物価格を比較しなければならない。

例えば、輸入されていない生乳の内外価格差は、輸入されたバターと脱脂粉乳から還元乳を生産した場合の価格から推定するとか、砂糖キビや甜菜は、粗糖の輸入価格から糖分抽出還元率を用いて換算しなければならない。こうして、当初10ヵ国、13品目について1955年から1980年まで5年毎の内外価格差の推定を行った<sup>18</sup>。

真の研究はここからである。こうして計測された農業保護水準はどのような変数と関わっているのか。農業保護水準を決定する要因の理論的仮説を立てていく。第一に、農業に比較優位がなければ、国内農業を保護するために、関税などを高くして輸入品が入ってこない措置をとる。また、工業発展により農業の比較優位が失われていく過程では農業保護は強化されるであろう。農家に離農を促す急激な産業調整は社会的政治的不安を招くため、政治家が嫌うのである。

第二に、産業が縮小していく過程では、その産業に従事する人達の政治力が強化される。なぜなら、縮小していく自産業に危機感を感じ、一致団結してそれを防ごうとして政治家に働きかける誘因が強くなるためである。巨大な組織の構成員には組織のために働こうとする動機はなく、他人任せ（フリーライド）なのに対し、小さな組織の構成員は組織防衛のため味方する政治家に取り入り集票マシンとして機能する。これは政治学者のオルソン（M. Olson）が「集合行為論」で論じたことである<sup>19</sup>。

この二つの仮説を検証するために二つの指標を作成した。一つは比較優位指数であり、全産業に対する農業の実質労働生産性と、農業者一人当りの農地面積の対労働者一人当りの資本ストック比率である。前者はリカード的比較優位仮説であり、後者は特殊要素比較優位仮説である。もう一つの指標は産業シェアであり、全産業に対する農業のGDPシェアと労働人口シェアを別々に用いた。

品目別内外価格差を加重平均して得られる国別の総合保護係数を説明するために、これらの変数を用いた統計分析は、我々の仮説を支持するものであった。

---

18 分析手法の詳細と結果については、本間（1984）を参照。

19 Olson（1965）を参照。

国際経済学における比較優位の理論を背景に、産業調整問題を政治経済学の観点から実証することに成功したこの研究の成果は、国際経済学学術誌の *Journal of International Economist* に採用され掲載された<sup>20</sup>。

農業保護の国際比較研究はさらに拡大する。豪州国立大学（ANU: Australian National University）の豪日研究センターとの共同プロジェクトである。そこでは、さらに韓国、台湾などを加え、対象を15か国とし、統計分析にも新たな仮説（農業の政治力は規模が縮小するにつれ強化されるが、いずれピークアウトして弱まる）の検証なども含むモデルを推計した。この分析結果はプロジェクトの他の研究者の成果とともに一冊の本にまとめられた<sup>21</sup>。

ところで、このプロジェクト遂行のために、1984年夏に速水教授とともに豪州のキャンベラに滞在していた時のことである。米国メリーランド大学のオルソン教授が夏季休暇で ANU に滞在しているという。しかも同じホテルとのこと。早速ランチを一緒にとる約束をし、3人で会った。話題は我々の農業保護研究においてオルソン教授の「集合行為論」適用の可否である。彼は大きな手ぶり身振りで我々の研究に関心を示し、彼の仮説が産業レベルで実証されたことを喜んでいた。それにより我々は、農業保護の実証研究にさらに自信を深めた。

これら一連の農業保護の計量分析は、当時としてはパイオニア的な研究であった。その後、農業保護水準を説明する多くの論文が発表され、一種のブームを形成する。我々の論文が多く引用され、また私も国際会議や海外の学会などへの招待が多くなり、研究の輪が広がった。

多くの農業保護研究が行われる中で問題となってきたのが、農業保護水準の計測の基準である。それぞれの研究者が独自に定義した指標を基に計測が行われ、それを説明する各種モデルが開発されたが、被説明変数である農業保護水準がバラバラでは、研究結果の比較ができない。そこで、統一した定義で農業保護水準の推定を行うプロジェクトが世界銀行で立ち上がった。

---

20 Honma and Hayami (1986a) を参照。

21 Anderson and Hayami with associates (1986) を参照。この著書で私は、2つの章を共同執筆している。Anderson, Hayami, and Honma (1986) および Honma and Hayami (1986b) を参照。

世界各国の研究者が集まり、アンダーソン（K. Anderson）博士を中心に農業保護指数を内外価格差だけでなく、財政的保護や、非農業部門の保護水準も考慮した保護指数などが開発された。そこで示された基準に従い、世界75カ国について1950年から2007年にかけての各種農業保護指数を推計した。この研究はDAI（Distortions to Agricultural Incentives）プロジェクトと呼ばれた。

私は速水教授と共にこのプロジェクトに参加し、日本、韓国および台湾について各種指数を推計し、かつこれら3地域の農業政策の歴史と現状について論文をまとめた。この世銀プロジェクトの成果は、5冊の本にまとめられ、我々の研究はそのうちの2冊に収められている<sup>22</sup>。また、またこのプロジェクトで作成されたデータと各種指数はデータベースとして公開されている<sup>23</sup>。

## 6. 私の4分野の研究の軌跡

東京都立大学から1985年に小樽商科大学に移り、その後、1996年に成蹊大学、2002年に東京大学、そして2017年に西南学院大学と渡り歩き、これまで積み重ねてきた私の研究成果は、大きく4つの分野に分けることができる。

第1の分野は、すでに述べた農業保護の数量経済分析であり、農産物の内外価格差の加重平均を指標とした国別の農業保護水準を計測し、その変動要因を各種政治経済的変数で実証分析したものである。海外に発信した研究業績の大きな部分を占める。

第2の分野は、農産物貿易の計量経済分析である。これはアイオワ州立大学での博士論文を出発点とするが、特に、生産国により差別化された農産物の輸入需要体系を推定することにより、トレード・フローの変化を多くの農産物について解明してきた。

第3の分野は、GATT（関税貿易一般協定）やWTO（世界貿易機関）における農業の扱いに関する研究であり、またTPP（環太平洋連携協定）を含む

---

22 Honma and Hayami (2009a, 2009b) を参照。

23 DAI プロジェクトの農業保護指数のデータベースは以下のサイトから入手できる。  
<http://cies.adelaide.edu.au/>

FTA・EPA（自由貿易協定・経済連携協定）推進と農業への影響を分析したものである。その延長で考察する日本の貿易政策の変遷やそれに伴う対アジア食料・農業戦略論もここに含まれる。

第4の分野は日本の農業と農業政策に関する研究であり、農地制度、コメの減反政策、農協問題などについて、政策提言などを含め、研究を行ってきた。政府の規制改革関連の会議や国家戦略特区の専門委員として議論する際にはこの分野での研究が大いに役に立った。

以下、各分野の研究内容をもう少し詳しく紹介し、加えて西南学院大学に行った食料・農業経済研究について触れる。

#### (1) 農業保護の数量経済分析

農業政策は発展途上国では収奪的政策が採られ、国内農産物価格は国際価格より低く抑えられている。一方、先進国では農業保護的政策が採られ、国内農産物価格は高く支持されている。それを実証するために、すでに述べたが、当初先進10か国の農産物13品目の内外価格差から名目保護率（NRP）を計測し、加重平均でみた各国の総合名目保護率の変動を各種政治経済的要因で計量経済学的に分析した。

重要な仮説は、繰り返しになるが、相対労働生産性や要素賦存でみた農業の比較優位性が低下するにつれ、また、政治学の集合行為論が示すように集団の構成員が少なくなるにつれ、さらに、農産物の国際市場での交易条件が悪化するにつれ、農業保護水準は高くなる、というもの。これらの仮説は統計的に有意であり支持された。さらに韓国と台湾を加えたデータで同様の分析を行い、経済発展のプロセスで、農業政策が収奪的な政策から保護政策にスイッチすることが実証された。

初期の計測と実証分析は、その後データをアップデートしながら国際会議などで発表し、最終的には、世界銀行のプロジェクトに合流する形となった。一連の研究はいくつかの論文として公表されている<sup>24</sup>。

---

24 先に紹介した以外では、本間（1986）、Honma and Hayami（1987）、Honma and Hayami（1991）、Honma（1993a）など。

農業保護研究は、小樽商科大学に移ってからでも継続し、日本において農業保護がいかに農工間の労働移動を緩やかにしたかを、労働市場に着目した2部門経済の連立方程式体系の推計とシミュレーションで明らかにした。これは、日本の農業保護は高度経済成長期に急速な離農を避けるための産業調整費用であったという仮説を支持するものである<sup>25</sup>。また、政府の農業予算の各項目を、経常支出、資本形成、移転支出に分類し、加えて、各支出項目を公共財的なものから民間財的なものまで4項目に分類し、1960年以後の農業予算の特徴とその変化をとらえた<sup>26</sup>。さらには、農家の税負担と補助金の実態にも踏み込んで、「クロヨン」<sup>27</sup>とよばれる就業形態によって所得の捕捉率が異なることを、農業所得に関して実証した<sup>28</sup>。

これら一連の農業保護政策に関する研究は、『農業問題の政治経済学』という単著にまとめられ、日本経済新聞社から出版された<sup>29</sup>。この著書は、1995年度の第11回 NIRA（総合研究開発機構）政策研究・東畑記念賞を受賞した。

## (2) 農産物貿易の計量経済分析

私の国際農業経済研究における初期の関心は農産物貿易であった。米国アイオワ州立大学での博士論文は、世界の小麦市場の計量モデル分析であり、先に述べたように、輸出国と輸入地域を結ぶトレード・フローの解明を、Armington 型の差別化された商品の需要体系モデルを用いて行った。

その後、小樽商科大学在職中に、米国のワシントン DC に位置し、途上国研究の国際機関である国際食料政策研究所（IFPRI: International Food Policy Research Institute）で2年間研究する機会を得た。IFPRI での研究テーマは、当時新たな農業貿易として注目されつつあった野菜や果物、果樹といった園芸作

25 これらの結果については、Honma and Hayami (1989) および、本間 (1994a) に詳しい。

26 これらの分析結果については、本間 (1987b) や本間 (2010) を参照。

27 課税される所得の捕捉率が、給与所得者は9割なのに対して、自営業者は6割、農林水産業者は4割程度でしかない状態を言う。

28 ただし、農業所得の評価の低位性は捕捉率の低さだけでなく、優遇税制にもよると思われる。詳しくは、本間 (1988) を参照。

29 本間 (1994a)。

物の貿易である。そこで、日本が輸入する園芸作物、特に東南アジアからの園芸作物のトレード・フローに着目し分析を行った。

貿易の需要分析だけでなく、流通構造および園芸作物では避けられない検疫制度や政策に関する調査のため、フィリピン、インドネシア、タイの現地に向いた。特に、流通において、バナナなどは輸出国の生産者価格と輸入国の小売価格では数倍から10倍もの差があり、流通過程で企業グループ内での価格移転（Transfer Pricing）が行われていることを示唆する実証結果が得られた。この園芸作物貿易の研究は、*IFPEI Research Report* として出版され、一部は国際農業経済学会の学会誌である *Agricultural Economics* に掲載された<sup>30</sup>。

農産物貿易の拡大は発展途上国の重要な成長戦略の一つである。成蹊大学在職中に参加した世界銀行のプロジェクトでは、東南アジアで特徴の異なるインドネシア、フィリピンおよびタイを取り上げ、農業発展の要因を農産物輸出に焦点を当てて比較研究を行った。これら3か国の農産物輸出総額を世界市場規模、各国の競争力指数および輸出分散化指標の変数で回帰し、それぞれの寄与度を計測し、その上で各国の主要農産物輸出3品目について、世界の10か国市場でそれぞれ AIDS (Almost Ideal Demand System) モデルに基づく輸入需要体系を推計し、各国の国際市場での競争力を分析した。

その結果、各市場では輸出国別に差別化された需要構造をもち、十分価格弾力的であり、輸出国の費用逡減による価格競争力の強化は各市場でのシェア拡大を可能とし、途上国の農業成長および経済発展に寄与することが解明された<sup>31</sup>。

日本の農産物輸出に関する数量分析も行っている。成長するアジア市場において日本の農産物輸出の可能性を探るために、日本、中国、韓国およびアセアン主要6か国の間のトレード・フローをとらえ、この地域での貿易の流れの変化を分析した。さらに、経済発展と食料需要の変化を中国に焦点を当てて検証し、また、海外展開をしている日本の食品企業と総合商社の役割を検討した。これらの分析を通じて、日本がとるべき農産物輸出の戦略を明らかにした。こ

---

30 Honma (1991) および Honma (1993b) を参照。

31 Honma (2003) および Honma and Hagino (2004) を参照。



の研究は、財務省財務総合政策研究所のプロジェクトの一環であり、『フィナンシャル・レビュー』に掲載された<sup>32</sup>。

### (3) GATT/WTO および FTA/EPA における農業問題

農産物貿易の研究を進めていけば、必然的に国際貿易の規律に関わる制度と向き合わなければならない。国際貿易は1995年に WTO（世界貿易機関）が発足するまでは GATT（関税貿易一般協定）の下で関税削減など種々の貿易障壁の除去が行われてきた。しかし、農業貿易においては、一定の条件を満たせば輸出補助金や輸入数量制限が認められていたため、その認定をめぐり、しばしば国際経済摩擦を引き起こした。そこで、GATT の多角的貿易交渉の場であるウルグアイ・ラウンド（UR）では、農産物も他の商品と同じ規律の下に置くことが議論された。

その UR 交渉の最中に、小樽商科大学では「GATT と農産物貿易の自由化」をテーマに、国際経済法、国際経済学、農業経済学の内外の著名な研究者を一堂に会した国際会議を開催した。1992年12月のことである。私はその会議の主催者一人として、招待研究者の人選とプログラム作成、会議開催、会議後の議事録の出版などのため奔走した<sup>33</sup>。

海外からは、イリノイ大学の W. J. Davey 教授、イリノイ工科大学の F. M. Abbott 教授、ジョージア大学の T. J. Schoenbaum 教授、ノッティンガム大学の K. A. Ingersent 博士、ゲッティンゲン大学の S. Tangermann 教授、カルガリー大学の W. A. Kerr 教授、レスブリッジ大学の K. K. Klein 教授、世界銀行の A. Valdes 博士などの面々が参加した。国内では、東京大学の松下満雄教授、大阪大学の八田達夫教授、東洋英和女学院大学の逸見謙三教授、放送大学の嘉治元郎教授、南山大学の渡邊頼純教授、東京都立大学の太塚啓二郎教授など（肩書はいずれも当時）の方々がかけてくれた。国内外から計23名の研究者の参加を得たこの会議は、まさに学際的と呼ぶにふさわしい国際会議であった。こ

---

32 本間（2013c）を参照。

33 この会議開催のため文部省（当時）、小樽商科大学、および小樽商科大学後援会の助成を受けた。

の国際会議の成果は英文および和文の両方で公表された<sup>34</sup>。

UR が決着して WTO 体制ができたが、2001年に立ち上がった「ドーハ開発アジェンダ」と呼ばれる新たな多角的貿易交渉は、今日に至るも合意に達していない<sup>35</sup>。世界の各国は貿易自由化や経済連携を FTA（自由貿易協定）や EPA（経済連携協定）に求めるようになった。

日本においても、シンガポールとの FTA を皮切りに二国間や多国間での協定で貿易自由化を推進することになる。こうした FTA や EPA においても農産物の関税削減・撤廃は大きな課題であり、各種協定における農産物の扱いについての問題点や望ましい市場開放のあり方について、研究を行ってきた。特に、日本経済研究センターでの一連のプロジェクトに参加し、日韓、日中韓、アセアン・プラス3、アセアン・プラス6や APEC（アジア太平洋経済協力）ワイドの FTA/EPA の可能性と問題点に関する検討を行った<sup>36</sup>。

さらには、TPP（環太平洋連携協定）に関する研究会や検討会に参加し、メディアを通じての発言も多く行った。また、当時、東アジア共同体構想が議論され、日本貿易振興機構アジア経済研究所での共同研究などに参加した<sup>37</sup>。TPP に関する議論は日本の国内農業との関連で議論することが多いので、次の項目で扱うことにする。

#### (4) 日本の農業と農業政策

農産物貿易の実証分析および自由貿易拡大に向けての国際規律の研究を行う過程で、日本の国内農業と農政の問題は避けて通れない。初期の農業保護水準の計測は国内農業のあり方そのものへの問題提起でもある。

成蹊大学に移るとほぼ同時に、1995年に発足した政府の行政改革委員会規制緩和小委員会の参与に着任した。これはその後、規制改革委員会や総合規制改

---

34 Honma, Sshimizu, and Funatsu (1993) および逸見 (1994) を参照。

35 WTO およびドーハ開発アジェンダにおける農業問題については、Honma (2006a) および Honma (2006b) を参照。

36 FTA/EPA と農業問題については、例えば、本間 (2002)、Honma (2005)、本間 (2007)、本間 (2008)、本間 (2009b)、本間 (2011b) を参照。

37 東アジア共同体構想と農業問題については、本間 (2006a)、本間 (2006b)、Honma (2011a)、本間 (2014c) を参照。

革会議、規制改革推進会議などと名前を変えながら、今日に連なる規制改革の母体となる政府の審議会である。私は、豪州国立大学（ANU）での在外研究のため日本を留守にしていた時期を除いて、2020年までほぼ連続して農業分野の規制改革に関わってきた。

また、1961年制定の農業基本法に代わる新たな「食料・農業・農村基本法」の制定にむけた食料・農業・農村基本問題調査会の専門委員に選ばれた。この調査会は、経済界、学界、農業団体、消費者団体等から代表者が選ばれ、国民的議論を行う目的で1997年に総理府（現内閣府）に設置された首相の諮問機関であった。ここでの議論を経て、食料・農業・農村基本法は1999年に制定された。私は農業部会で農地問題やコメ政策、食料自給率の扱い等の議論に参加した<sup>38</sup>。

これらの経験は、国内農業と農政の問題点を掘り起こすのに役立った。かくして、2003年1月に移った東京大学での研究は、日本農業と農業政策を課題としたものが中心となる。WTO 農業協定の実施や、各国との FTA/EPA の推進と、その後大きな政治的問題ともなった TPP への参加問題などに関わってきた。喫緊の課題は、経済の国際化・グローバル化と統合的な農政によって、海外市場とリンクしても負けない日本農業を作ることである<sup>39</sup>。また、日本の農業政策は、国内政策とともに対外政策としても整合的に組み立てる必要がある<sup>40</sup>。

日本農業と農政について、戦後の歴史的展開という時間軸と、他国の実態と比べ検討するという国際比較軸の両面から検討を行い、その成果は、慶應義塾大学出版会から『現代日本農業の展開過程』というタイトルで上梓された。

私の TPP に関する論考は新聞記事や研究会報告を含め数多い<sup>41</sup>。日本農業の問題点について TPP にくらべてわかりやすく解説するために、「ちくま新書」

---

38 食料・農業・農村基本問題調査会における議論については、奥野・本間（1998）に詳しい。

39 国際化と日本農業の課題については、本間（1994b）、本間（2006d）、本間（2009a）などを参照。また、国内政策を論じたものとして、本間（1995）および Honma（2009）を参照。

40 日本農業の対外政策については、本間（2006c）および本間（2011e）を参照。

41 例えば、本間（2011c）、本間（2011d）、本間（2013a）、本間（2013b）、本間（2013d）、本間（2014b）、本間（2016）など。

にも書き下ろした<sup>42</sup>。また、豪州の研究者と共同で企画し、編纂した日本の貿易政策の政治経済学に関する著書を英語で出版した<sup>43</sup>。

日本の農業を保護する理由として使われるのが、食料の安全保障論である。しかし、食料自給率は必ずしも食料の安全保障の指標とはならない。食料の自給率向上を目的化すれば、消費者の選択の自由を損ない、非効率な生産を継続させ国民全体の経済厚生を低下させる。食料の安全保障を食料自給率の向上に求めることの矛盾と問題点は、国家安全保障を軍備に頼るときに陥る「安全保障のディレンマ」に倣って、2012年に行った私の農業経済学会会長講演で指摘した<sup>44</sup>。

#### (5) 西南学院大学での食料・農業経済研究

食料の安全保障問題は、西南学院大学における私の研究テーマのひとつである。グローバル化の世界で、生命に欠かせない食料をいかに安全に国民全員に届けるにはどうすればいいか。それは、生産から摂取に至る食料システムの長いチェーンのどこにボトルネックあるかを見極めることにほかならない。このような視点から日本を含む東アジアの食料安全保障について検討した<sup>45</sup>。

西南学院大学での研究活動には他に以下のものが含まれる。東大時代からの継続ではあるが、日本経済研究センターの英文誌である *Asian Economic Policy Review* の「アベノミクスは成功したか」を問う特集号で、伊藤隆敏コロンビア大学教授、渡辺務東京大学教授、土居丈朗慶應大学教授、浦田秀次郎早稲田大学教授、星岳雄スタンフォード大学教授（肩書はいずれも当時）らとともに研究会を行い、私は安倍政権下の農業政策について執筆した<sup>46</sup>。

アベノミクスの検証は地域経済についても行われ、NIRA 総合研究開発機構では「地方創生のための構造改革」プロジェクトを立ち上げ、高齢化や少子化

---

42 本間（2014a）。

43 Mulgan and Honma（2015）を参照。

44 本間（2012）を参照。

45 本間（2021）を参照。また、英文での食料安全保障に関する論文として、Honma（2000）を参照。

46 Honma and Mulgan（2018）を参照。

対策、地方行財政など多角的な検討を行ったが、私は規制改革における農業政策の論点をまとめた<sup>47</sup>。

また、国際食料農業政策のハンドブック・シリーズの農産物市場と農村政策に関する第1巻で、世界各国を担当した45人の著者の一人として日本の政策について執筆した<sup>48</sup>。さらに、政策研究大学院大学の「新興経済国と国際政策研究」プロジェクトに参加し、経済発展と農業政策に関する仮説をアフリカ諸国に適用し、実証研究を行い、アフリカでも経済発展の段階に応じて農業政策が変化することを確認した<sup>49</sup>。

## 7. 学外における社会活動

学外における活動として真っ先に挙げられるのが学会活動である。研究者としていくつかの学会に所属しているが、最も深く関わっているのは日本農業経済学会である。毎年行われる大会では、個別報告だけでなく、全体会議となる大会シンポジウムで何度か報告を行った。また、2010～12年には日本農業経済学会会長を務めた。

大学の教員として教育研究に携わるだけでなく、多くの社会活動にも関わってきた。主な活動は、国や地方政府の各種審議会である。国の「食料・農業・農村基本法」制定のための基本問題調査会に参加したことは既に触れた。その後、農業政策に関しては、農林水産省の外から発言する機会が多くなる。

### (1) 各種審議会と海外での研究

政府関連では、経済産業省の産業構造審議会通商政策部会委員や同部会の不公正貿易政策・措置調査小委員会委員を務めた。後者は毎年刊行される「不公正貿易報告書～WTO協定及び経済連携協定・投資協定から見た主要国の貿易政策」をとりまとめるための委員会で、2007年から10年間を務めた。国際経済法

---

47 本間（2018）を参照。

48 Honma（2018）を参照。

49 Honma（2019）を参照。

や国際経済学の学者および貿易関連企業・団体の委員とともに議論したが、貿易の実際問題の深さを知ることができた。

総務省の統計審議会（2007年からは内閣府統計委員会）の専門委員として、農業統計の審議にも加わった。農林水産省が5年に一度行う「農林業センサス調査」や、毎年行われる「作物統計調査」等の調査票の設計など、農林水産省から上がってきた原案について審議を行った。ここでは、統計調査がいかに時の政権や政策に左右されるのかを目の当たりにした。

外務省では、経済局長のアドバイザーグループの一員に加わったりもしたが、経済安全保障課長の呼びかけに応じた7人の研究者で、私が座長を務め、食料の安全保障の検討を行った。その結果として、農林水産省とは異なる視点で報告書をまとめ、外務大臣政務官に提出した<sup>50</sup>。

外務省とのからみでは、先に述べた米国の国際食料政策研究所（IFPRI）は日本のODA（政府開発援助）を受けており、私のIFPRIでの滞在（1989～91年）と研究もその支援を受けたことになる。私はその後IFPRIの理事となり、2003年から3期6年間務めた。

また、1995年にイタリア・ローマにある国連食糧農業機関（FAO）に勤務する機会を得たが、これは、ある国際会議でFAOの経済分析部長から直接声をかけられ実現したものであり、外務省を経由したものではない。私のFAOでの仕事は、毎年刊行される『世界農業白書（*State of Food and Agriculture*）』担当チームの一員として、特集記事に関わる論文資料の作成に携わることであった。

海外での研究は、他に、かつて農業保護研究を行った豪州国立大学（ANU）に再び滞在し（1999～2001年）、豪日研究センターで、アジアの農産物貿易および食料安全保障の研究を行った。また、短期間ではあるが、2017年には台湾の淡江大学に滞在し、日本研究センターで「日本農業論」の講義を行い、かつ台湾各地でセミナーを開催した。

---

50 本間・他（2010）を参照。

## (2) 規制改革に関わる社会活動

国内での社会活動に戻る。農業改革をグローバル化戦略の一環として取り組んだのが、第一次安倍政権であった。その安倍政権の経済財政諮問会議にグローバル化改革専門調査会が2007年1月に設置され、その下でEPA・農業ワーキング・グループが発足した。主査は浦田秀次郎早稲田大学教授で、私が副査を務めた。メンバーには、経済財政諮問会議議員の伊藤隆敏東京大学教授の他、北岡伸一東京大学教授、木村福成慶應大学教授、高木勇樹農林漁業金融公庫総裁（肩書はいずれも当時）らが名を連ねた。そこでは、農産物の貿易障壁や農地制度の在り方が検討された。特に、農地制度については、農地の所有と利用の分離を提言し、2009年の農地法の改正に繋がった。

私の社会活動で、最もインパクトが大きかったのは、規制改革会議が行った農協改革の提案である。私が参加する農業ワーキング・グループで議論し、金丸恭文座長がまとめた2014年5月の提案は、農協関係者に大きなショックを与えた。JA農協のトップに君臨するJA全中（全国農協中央会）を実質解体し、JA全農を株式会社化し、地域の農協における信用事業（銀行業）や共済事業（保険業）は農林中金や全国共済連合会の代理店とすべし、と言った内容だった。さらには、正組合員の数を大きくしのぐ准組合員の利用規制にも言及した。

最終的には政治決着で、JA全中の農協法からの削除と社団法人化は実現したが、その他の改革は先送りされた。しかし、その後、農協組織内での改革論議が高まり、規制改革でも議論した農協系統流通の合理化・効率化などが進んだ。そんな中、JA全中の萬歳章会長（当時）が、2015年の4月に突然辞任を表明した。NHKの「日曜討論」で私も彼も出演し、林芳正農水大臣（当時）らとともに農協改革やTPPについて大いに議論した4日後だったので驚かされた。

規制改革はその後、生乳の指定生産者団体制度の改革や、畜舎の建築基準法の適用除外などに及んだ。一方、規制改革は国家戦略特区でも行われている。規制改革会議では規制撤廃を全国で行うことを前提に議論するが、国家戦略特区では特区指定を受けた地域限定で規制改革を行い、問題がなければ全国展開に持っていくというアプローチである。私は国家戦略特区のワーキンググルー



プ（WG）委員として2015年から関わっている。農業に関して特区で特筆すべきは、兵庫県養父市において展開した株式会社による農地取得であるが、今、その期間限定の削除および全国展開にむけた検討を行っている。

国家戦略特区が世間の耳目を集めたのは、加計学園による獣医学部新設問題であった。議論は50年以上も新設を認めてこなかった獣医学部の文科省による定員管理が適切であるか否かであったが、新設を認められたのが特区指定区域の今治市にある加計学園で、その理事長が安倍総理（当時）の友人であったことから特別な便宜が図られたのではないかという疑惑が生じた。

特区WGでは、そのような関与の有無などは与り知らぬことであり、もっぱら文科省との定員規制の議論に集中した。人獣共通感染症あるいは越境国際感染症の拡大に伴い、これらの分野に取り組む獣医師の増加のため、新たな獣医学部が必要である。獣医師は国家試験で資格をチェックされており、数が増えれば質が落ちるという問題ではない。こうした我々の主張に対し、文科省は獣医師の定員管理をする理由を何も示せなかった。

獣医学部新設は加計学園だけでなく、京都産業大学も計画していた。特区WGの考え方ではどちらも認めるべきである。しかし、日本獣医師会が新たに認めるとしても1校だけにと要請したため、政治決着で、京都産業大学より準備が進んでいた加計学園に決まったという経緯がある。

### (3) マスメディアを通じた社会活動

社会活動としては、他にマスメディアを通じた発信があり、私も多くの新聞や雑誌を通じ、また、テレビやラジオ等への出演を含め、発信してきた。反響が大きいのはテレビへの出演である。先に述べたNHKの「日曜討論」や「クローズアップ現代」、NHKスペシャル等に出演し、民放では「朝まで生テレビ!」や「バンキシャ!」、GAIYAの夜明けなど、5つのキー局全てのテレビ局での出演経験がある。

新聞でのインタビュー記事も多いが、自分の主張や論点を自筆で発表できるのは、日本経済新聞の「経済教室」である。「経済教室」には、これまでに21回執筆しており、長い間毎年寄稿の依頼があった。初めて掲載されたのは、私

が36歳のときの1987年6月で、「農業保護水準引き下げよ」と題し、先に述べた日本の農産物の内外価格差の計測に基づく論説であった<sup>51</sup>。

これに対し、翌7月農水省が官房調査課長の名前で、同じ「経済教室」欄に反論を寄せてきた<sup>52</sup>。「経済教室」は通常新聞社からの依頼で寄稿するが、このときは農水省が日経側に押し込んだのであろう。反論の中身は、日本の農産物価格は高くないと主張するもので、その論拠は、一人あたり食料支出額を平均賃金で割って、食料を得るのに必要な労働時間で測れば、日本の食料は欧米と比べて決して高くはない、というものだった。これは間違った労働価値説であり、日本と諸外国の食費の内容も賃金の違いの理由も考慮せず、日本は賃金が高いから価格の高い食料を買うことができる、と言っているに過ぎない。

この農水省の反論を周囲の経済学者は誰も評価しなかったが、おかげで私の記事が再読されたり新たな読者が増えたりする結果となった。それにしても、若手にすぎない地方大学の一研究者の論説に対して、名指しで省を上げて反論するというのは尋常ではない。そもそも「経済教室」は論争の場ではなく、この農水省の反論以外、この欄で他者の論説を批判する目的で書かれた記事は寡聞にして知らない。

この記事が契機となったわけではないが、その後、農政改革に関する農林水産省との闘いは様々な場を通じて今日まで続く。こうした社会活動が意外なところで評価されていた。規制改革会議等で、日本農業の規制改革に取り組んで来たことが、農業政策研究の成果と併せて評価され、2017年9月に米国大使館で米国農務省（USDA）の「日米農産物貿易の殿堂」（U.S.-Japan Agricultural Trade Hall of Fame）入りとなる表彰を受けた。

## 8. おわりに

以上、私の研究人生の半生を語ってきた。振り返ってみれば、あたかも狩猟民のようにあちこちに飛び回り、様々な研究テーマを追いかけてきた。人生の

---

51 本間（1987a）を参照。

52 中川（1987）を参照。

転機となったのは、高校生の時に訪ねた牧場体験と、そこでの牧場主の論であった。また、ロックアウト中とはいえ、自宅学習を命じられている中で、北海道での牧場実習が可能になったのは、高校時代の恩師や関係者の理解と支援があったからである。

学生時代も多くの方々に支えられた。私が事あるごとに名前を挙げる3人のH先生、すなわち、東京大学の逸見謙三教授、アイオワ州立大学のHeady教授、そして東京都立大学の速水佑次郎教授（肩書は当時）だけでなく、学恩を受けた先生方は数多い。また、大学、大学院でのクラスメートや研究室仲間にも刺激を受け、大いに助けられ、勉学の苦楽を共にした。多くの方々と今でも交誼が続いている。

研究者の道に進んでからは、さらに多くの人達に支えられた。勤務した大学や研究所だけでなく、調査に訪れた各地で対応してくれた方々や、学会や研究会そして国際会議等で、討論し私の研究内容に適切なコメントやアドバイスを寄せてくれた方々は数知れない。また、研究以外でも世界の各地で世話になった方々があり、一人一人を思うに感謝の言葉しかない。

また、教員として、多くの学生・大学院生との出会いがあった。渡り歩いた5つの大学それぞれで多くの卒業生を送り出し、私が指導した多くの院生が修士や博士の学位を取得して巣立っていった。さらに、私の講義を受講してくれた学生は数知れない。彼らこそが私の心のよりどころであり、彼らは皆私の国際農業経済研究の仲間だと思っている。卒業後も多くの教え子たちが毎年行われるゼミ同期会や同窓会に参加してくれる。コロナ禍でこの2年ほどは開催できていないのが残念だ。

このように、私の人生は人との出会いに支えられてきた。それぞれの出会いに感謝するしかない。最後に、高村光太郎の詩を引用して最終講義を閉じることにしよう。

彼の有名な詩集『道程』は以下の節ではじまる。

僕の前に道はない

僕の後ろに道はできる

最終講義のタイトルを「道程」としたのは、この詩集を意識してのことである。これからは私は「道のない」研究人生を歩いていく。しかし、私の「後ろにできた道」は私一人ですでできた道ではない。多くの人との出会いに支えられている。そのことを今あらためて強く感じる。

この詩は「この遠い道程のため」を2回繰り返して結びとしている。これから踏み出す新たな道への決意である。私も間もなく西南学院大学で定年を迎えるが、これからは遠い研究への道程を歩み続ける決意をもって、この講義を終える。

#### 参考文献

- Anderson, K. and Y. Hayami with associates (1986), *The Political Economy of Agricultural Protection: East Asia in International Perspective*, London and Sydney: Allen and Unwin.
- Anderson, K., Y. Hayami, and M. Honma (1986), "The Growth of Agricultural Protection," in K. Anderson and Y. Hayami with associates, *The Political Economy of Agricultural Protection: East Asia in International Perspective*, London and Sydney: Allen and Unwin, Chapter 2.
- Armington, Paul S. (1969). "A Theory of Demand for Products Distinguished by Place of Production". *IMF Staff Papers*, 16(1): 159-178.
- Henderson, J. M. and R. E. Quant (1958), *Microeconomic Theory: A Mathematical Approach*, McGraw-Hill Book Co. Inc.
- 逸見謙三監修 (1994) 『農産物貿易とガット交渉－歴史とルール』 食料・農業政策研究センター。
- 本間正義 (1977) 「世界穀物輸出の変動－CMS分析」『農業経済研究』第49巻第1号, 38-43頁。
- 本間正義 (1978) 「天然ゴム緩衝在庫の効果について」通商産業省国際経済部『昭和52年度一次産品委員会総論分科会報告書』。
- 本間正義 (1983) 「世界小麦貿易の需要構造－貿易フローモデルによる接近－」『農業経済研究』第55巻第2号 (1983年9月), 74-81頁。
- 本間正義 (1984) 「農産物価格支持水準の国際比較－その方法と資料および計測結果」東京都立大学『経済と経済学』第54号, 115-137頁。
- 本間正義 (1986) 「先進国における農業保護水準の変動」一橋大学『経済研究』第37巻第1号, 24-33頁。
- 本間正義 (1987a) 「経済教室：農業保護水準引き下げよ」日本経済新聞6月12日朝刊。
- 本間正義 (1987b) 「日本の農業財政支出の構造」『農業経済研究』第58巻第4号, 191-199頁。
- 本間正義 (1988) 「農家の税負担と農業補助金－農業保護の財政的側面－」一橋大学『経済研究』第39巻第1号, 50-59頁。
- Honma, M. (1991), *Growth in Japan's Horticultural Trade with Developing Countries: An Economic Analysis of the Market*, Research Report 89, International Food Policy Research Institute, Washington, D.C.

- Honma, M. (1993a), "Japan's Agricultural Policy and Protection Growth," in T. Ito and A. O. Krueger (eds.), *Trade and Protectionism*, NBER-East Asia Seminar on Economics Volume 2, Chicago: The University of Chicago Press, Chapter 4.
- Honma, M. (1993b), "Growth in Horticultural Trade: Japan's Market for Developing Countries," *Agricultural Economics*, Vol.9, No.1, pp.37-51.
- 本間正義 (1994a) 『農業問題の政治経済学』日本経済新聞社。
- 本間正義 (1994b) 「国際化と日本農政の課題」『農業経済研究』第66巻第2号, 90-98頁。
- 本間正義 (1995) 「農業保護政策と弱者問題」八田達夫・八代尚宏編 『「弱者」保護政策の経済分析』日本経済新聞社, 第4章。
- Honma, M. (2000), "Food Security and WTO Negotiations on Agriculture," *Quarterly Journal of International Agriculture*, Vol.39, No.4, pp.359-378.
- 本間正義 (2002) 「FTA と農業問題」浦田秀次郎・日本経済研究センター編 『日本のFTA 戦略』日本経済新聞社, 第12章。
- Honma, M. (2003), "The Role of Agricultural Exports Reconsidered: A Case of Three Southeast Asian Countries," in H. Kohama (ed.), *External Factors for Asian Development*, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore, pp.169-210.
- Honma, M. (2005), "Agricultural Issues on Japan-Korea FTA," in C. Y. Ahn, I. Cheong, Y. Fukagawa, and T. Ito (eds.), *Korea-Japan FTA: Toward a Model Case for East Asian Economic Integration*, Korean Institute for International Economic Policy, Chapter 8.
- 本間正義 (2006a) 「東アジア経済統合と農業・食料問題」『国際問題』(財)日本国際問題研究所, No.553, 32-41頁。
- 本間正義 (2006b) 「東アジア共同体構想のカギを握る農業・食料問題」『アジア研究報告書: 東アジア共同体創設へ向けての地域協力-2020年のアジアをにらんで-』日本経済研究センター, 第4章。
- 本間正義 (2006c) 「日本の農業と対外政策」『フィナンシャル・レビュー』財務省財務総合政策研究所, 通巻第81号, 50-81頁。
- 本間正義 (2006d) 「国際化に対応する日本農業と農政のあり方」『農業経済研究』第78巻, 第2号, 85-94頁。
- Honma, M. (2006a), "WTO Negotiations and Other Agricultural Trade Issues in Japan," *The World Economy*, Vol.29, Issue 6, pp.697-714.
- Honma, M. (2006b), "Agricultural issues in the Doha Development Agenda negotiations," in Yasuhei Taniguchi, Alan Yanovich and Jan Bohanes (eds.), *The WTO in the Twenty-first Century: Dispute Settlement, Negotiations, and Regionalism in Asia*, Cambridge University Press, Chapter 17.
- 本間正義 (2007) 「ASEAN+6における農業・食料の多様化と安定供給」『アジア研究報告書: ASEAN+6経済連携の意義と課題』(2007年12月)日本経済研究センター, 第7章。
- 本間正義 (2008) 「日中韓 FTA における農業問題」阿部一知・浦田秀次郎・NIRA 編 『日中韓 FTA - その意義と課題』日本経済評論社, 第6章。
- 本間正義 (2009a) 「バブル・デフレ期の日本の食料・農業問題」伊藤元重編 『バブル/デフレ期の日本経済と経済政策3 国際環境の変化と日本経済』, 第4章。
- 本間正義 (2009b) 「APEC の貿易自由化と農業-成長産業への脱皮」浦田秀次郎・日本経済研究センター編著 『アジア太平洋巨大市場戦略』日本経済新聞出版社, 第9章。
- Honma, M. (2009), "Agricultural Trade Policy Reform in Japan," R. Melendez-Ortiz, C. Bellmann, and J. Hepburn, eds., *Agricultural Subsidies in the WTO Green Box*, Cambridge University Press, Chapter 6.

- 本間正義 (2010) 『現代日本農業の政策過程』慶應義塾大学出版会。
- Honma, M. (2011a), “Agricultural Issues related to East Asia’s Economic Integration,” M. Fujita, I. Kuroiwa, and S. Kumagai, eds., *The Economics of East Asian Integration*, Edward Elgar, Chapter 7, pp.179–208.
- 本間正義 (2011b) 「WTO・FTA の展開と日本の農政改革」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『日本の通商政策論－自由貿易体制と日本の通商課題－』文真堂, 第10章, 155–172頁。
- 本間正義 (2011c) 「日本の食料自給率と TPP 問題」『経済セミナー』第660号, 36–41頁。
- 本間正義 (2011d) 「経済教室：TPP 参加と日本の未来 (中)：コメの国際競争, 十分可能」日本経済新聞12月15日朝刊, 31頁。
- 本間正義 (2011e) 「日本の対外農業政策のベースライン」『農業経済研究』第83巻, 第3号, 121–126頁。
- 本間正義 (2012) 「安全保障の系譜と食料安全保障」『農業経済研究』第84巻, 第2号 (2012年9月), 51–56頁。
- 本間正義 (2013a) 「経済教室：TPP 参加への環境整備 (下) 農業の国際化の好機に」日本経済新聞4月4日朝刊, 24頁。
- 本間正義 (2013b) 「論点：TPP 交渉参加農業体質強化の好機」読売新聞朝刊7月19日, 6頁。
- 本間正義 (2013c) 「食料と農業からみる日本のアジア戦略」『フィナンシャル・レビュー』財務省財務総合政策研究所, 通巻第116号, 168–199頁。
- 本間正義 (2013d) 「TPP 参加と日本の農業再生」石川幸一・馬田啓一・木村福成・渡邊頼純編著『TPP と日本の決断』文真堂, 第12章, 194–210頁。
- 本間正義 (2014a) 『農業問題：TPP 後, 農政はこう変わる』筑摩書房。
- 本間正義 (2014b) 「「TPP で農業は潰れる」論の大間違い」中央公論2014年3月号100–105頁。
- 本間正義 (2014c) 「農業問題」黒岩郁雄編著『東アジア統合の経済学』日本評論社, 第5章, 147–174頁。
- 本間正義 (2016) 「TPP と日本農業の将来」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『TPP の期待と課題』文真堂, 第4章, 2016年。
- Honma, M. (2018), “Agricultural Policy in Japan,” in T. Josling (editor-in-chief), *Handbook of International Food and Agricultural Policies*, Vol. 1, Chapter 8.
- 本間正義 (2018) 「総括 農業政策の論点」八田達夫・NIRA 総合研究開発機構共編『地方創生のための構造改革』時事通信社, 第1章。
- Honma, M. (2019), “Agricultural Market Intervention and Emerging States in Africa,” in K. Otsuka and K. Sugihara (eds.), *Paths to the Emerging State in Asia and Africa*, Springer Open, Chapter 11.
- 本間正義 (2021) 「東アジアにおける食料の安全保障と農業政策」『東アジアへの視点』第32巻第2号, アジア成長研究所。
- Honma, M. and T. Hagino (2004), “Comparing Agricultural Exports from Three Southeast Asian Countries,” in T. Akiyama and D. Larson (eds.), *Rural Development and Agricultural Growth in Indonesia, the Philippines and Thailand*, Asia Pacific Press, Canberra, pp. 415–454.
- Honma, M. and Y. Hayami (1986a), “Structure of Agricultural Protection in Industrial Countries,” *Journal of International Economics*, Vol.20, No.1/2, pp.115–129.

- Honma, M. and Y. Hayami (1986b), “Determinants of Agricultural Protection Levels: An Econometric Approach,” in K. Anderson and Y. Hayami with associates, *The Political Economy of Agricultural Protection: East Asia in International Perspective*, London and Sydney: Allen and Unwin, Chapter 4.
- Honma, M. and Y. Hayami (1987), “Agricultural Protection of East Asia in International Perspective,” *Asian Economic Journal*, Vol.1, No.1, pp.48-69.
- Honma, M. and Y. Hayami (1989), “In Search of Agricultural Policy Reform in Japan,” *European Review of Agricultural Economics*, Vol.15, No.4, pp.367-395.
- Honma, M. and Y. Hayami (1991), “Causes of Agricultural Protection Growth,” in Y. Hayami and S. Yamada (eds.), *Agricultural Development of Japan: A Century Perspective*, Tokyo: University of Tokyo Press, Chapter 8.
- Honma, M. and Y. Hayami (2009a), “Japan, Republic of Korea, and Taiwan, China”, in K. Anderson, ed., *Distortions to Agricultural Incentives: A Global Perspective, 1955-2007*, London: Palgrave Macmillan and Washington DC: World Bank.
- Honma, M. and Y. Hayami (2009b), “Republic of Korea and Taiwan, China,” in K. Anderson and W. Martin, eds., *Distortions to Agricultural Incentives in Asia*, Washington DC: World Bank.
- Honma, M. and E. O. Heady (1984), *An Econometric Model for International Wheat Trade: Exports, Imports, and Trade Flows*, CARD Report 124, Center for Agricultural and Rural Development, Iowa State University, Ames, Iowa.
- 本間正義・他 (2010) 「我が国の「食料安全保障」への新たな視座」, 「食料安全保障に関する研究会」報告書。
- Honma, M. and A. G. Mulgan (2018), “Political Economy of Agricultural Reform in Japan under Abe’s Administration,” *Asian Economic Policy Review*, Vol.13, Issue 1, pp.128-144.
- Honma, M., A. Shimizu, and H. Funatsu, eds. (1993), *GATT and Trade Liberalization in Agriculture*, Otaru: Otaru University of Commerce.
- Kindleberger (1968), *International Economics: 4<sup>th</sup> Edition*, Richard D. Irwin Inc.
- 小林哲夫 (2012) 『高校紛争 1969-70』中央公論新社。
- 農林水産省 (2021) 『食料・農業・農村白書 令和3年版』日経印刷。
- 奥野正寛・本間正義編著 (1998) 『農業問題の経済分析』日本経済新聞社。
- Mulgan, A. G. and M. Honma eds. (2015), *The Political Economy of Japanese Trade Policy*, Palgrave Macmillan.
- 中川聡七郎 (1987) 「経済教室：生産性向上で農業再建を－本間氏の「過保護論」に反論する」日本経済新聞朝刊, 1987年7月9日。
- Olson, M. (1965) *The Logic of Collective Action*, Cambridge: Harvard University Press (依田博・森脇俊雅訳 (1983) 『集合行為論』ミネルヴァ書房)。
- Samuelson, P. A. (1947), *Foundations of Economic Analysis*, The President and Fellows of Harvard College.
- Samuelson, P. A. (1970), *Economics: An Introductory Analysis, 8<sup>th</sup> Edition*, McGraw-Hill, Inc.